

令和3年度四万十町 普通会計決算の状況



令和4年9月
四万十町

目 次

	ページ
1. 決 算 収 支 の 状 況 . . .	1
2. 歳 入 の 状 況 . . .	2
決算収支の推移及び 歳入の状況グラフ . . .	3
3. 歳 出 の 状 況	
(1) 目 的 別 歳 出 . . .	4
(2) 性 質 別 歳 出 . . .	5
歳出の状況グラフ . . .	6
4. 主 要 な 財 政 指 標 . . .	7
5. 地 方 債 現 在 高 (全 会 計) . . .	8
6. 基 金 残 高 (全 会 計) . . .	9
7. 地 方 債 残 高 及 び 積 立 基 金 残 高 の 推 移 . . .	10
【 参考資料 】	
① 決 算 収 支 イ メ ー ジ 図 . . .	11
② 歳 入 に お け る 「 自 主 財 源 」 及 び 「 依 存 財 源 」 の 内 訳 . . .	11
③ 全 会 計 決 算 額 (実 質 収 支) 総 括 表 . . .	12

令和3年度 普通会計決算

1. 決算収支の状況

単位：千円

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	単年度収支 本年度(E) - 前年度(E)
令和3	20,725,538	19,919,052	806,486	229,226	577,260	182,082
令和2	20,799,997	20,251,117	548,880	153,702	395,178	▲ 83,993

(出典) 令和3年度地方財政状況調査

【決算の概要】

令和3年度普通会計の決算では、新型コロナワクチン接種事業や、子育て世帯等への臨時特別給付金などの新型コロナウイルス感染症対応事業をはじめ、本町の森林資源を活用した林業の成長産業化を図るための木材加工流通施設整備事業や音声告知設備再構築事業などに取り組むとともに、移住定住や高齢者対策・子育て支援・人材育成といったソフト事業にも積極的に取り組んだ結果、歳出総額で199億19百万円となり、前年度より3億32百万円・1.6%の減少となった。

歳入の一般財源では、普通交付税において、新たに創設された臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の増などにより3億49百万円の増額となり、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税でも4億20百万円の増加となった。また、地方消費税交付金や、新たに創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の増などにより一般財源全体でも、4億73百万円・5.0%の増となった。

特定財源では、都道府県支出金において、木材加工流通施設整備事業で増となったこと等により全体で7億7百万円・42.9%の大幅な増となり、繰入金においても、同事業に伴い森林環境整備基金繰入金が増となったため、全体で1億67百万円・13.0%の増となった。一方、国庫支出金においては、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や、新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金が増となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金で16億62百万円の大幅な減となったことにより、全体で13億2百万円・33.3%の減となった。

また、寄附金においても、ふるさと支援寄附金の減に伴い全体で96百万円・6.5%の減となるなど、歳入全体でも前年度より74百万円・0.4%の減となった。

歳出では、職員数の減により人件費で21百万円・0.8%の減となった一方、住民税非課税世帯等臨時特別給付金などの増により扶助費で4億90百万円・37.5%の大幅な増となったほか、公債費では、任意による繰上償還の実施等により全体で2億3百万円・9.2%の増となるなど、義務的経費全体でも6億72百万円・11.2%の増となった。

普通建設事業費では、小鳩保育所建設事業や吉見川浸水対策事業などが事業完了に伴い減少する一方、木材加工流通施設整備事業や音声告知設備再構築事業などの大型事業の実施により、普通建設事業費全体で4億43百万円・12.1%の増となり、災害復旧事業費でも76百万円・21.6%の増となったため、投資的経費全体でも5億19百万円・13.0%の増となった。

また、国補正予算に伴う国土調査事業や新型コロナウイルス感染症対策用備品購入費の増などにより物件費で2億22百万円・7.2%の増となり、繰出金でも、特別養護老人ホーム四十十荘特別会計繰出金の増などにより、全体で42百万円・3.1%の増となった一方、補助費等で、特別定額給付金や雇用労働継続支援助成金などのコロナ対策に係る補助金の減などにより、補助費等全体で17億72百万円・48.4%の大幅な減となった。

令和3年度は、木材加工流通施設整備事業や音声告知設備再構築事業などの大型事業を実施したが、特別定額給付金の減等により歳入・歳出とも減少となり、実質収支も5億77百万円の黒字決算となった。これにより、積立基金残高は7億57百万円の増となった一方で、町債残高は、繰上償還の実施等により2億29百万円の減となった。

また、経常収支比率は、普通交付税や地方消費税交付金などの歳入経常一般財源が大幅な増となったことにより、4.2ポイント改善（減少）し85.4%となった。しかしながら、減要因となった歳入は依存財源であり、国の動向や景気等に左右され、また、歳出においては公債費や補助費等は増加傾向にあるため、今後の財政運営について注視していく必要がある。

2. 歳入の状況

単位：千円・％

区 分	令和2年度 決 算 額	令和3年度地方財政状況調査				一般会計 決 算 額 (参 考)
		決 算 額	構成比	増 減 率	町民1人当 りの決算額	
1 町 税	1,613,919	1,624,465	7.8	0.7	101,956 円	1,624,465
2 地 方 譲 与 税	276,188	276,848	1.3	0.2	17,376 円	276,848
3 利 子 割 交 付 金	2,822	2,653	0.0	▲ 6.0	167 円	2,653
4 配 当 割 交 付 金	4,679	7,600	0.0	62.4	477 円	7,600
5 株式等譲渡所得割交付金	5,765	10,076	0.1	74.8	632 円	10,076
6 法 人 事 業 税 交 付 金	6,760	15,938	0.1	135.8	1,000 円	15,938
7 地 方 消 費 税 交 付 金	372,153	399,361	1.9	7.3	25,065 円	399,361
うち社会保障財源化分	200,153	222,703	1.1	11.3	13,977 円	222,703
8 ゴルフ場利用税交付金	2,878	2,961	0.0	2.9	186 円	2,961
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,329	8,003	0.0	▲ 3.9	502 円	8,003
10 地 方 特 例 交 付 金	9,627	24,419	0.1	153.7	1,533 円	24,419
11 地 方 交 付 税	7,063,577	7,467,235	36.0	5.7	468,665 円	7,467,235
普通交付税	6,403,491	6,752,167	32.6	5.4	423,785 円	6,752,167
特別交付税	660,086	715,068	3.4	8.3	44,880 円	715,068
12 交通安全対策特別交付金	1,627	1,533	0.0	▲ 5.8	96 円	1,533
13 分 担 金 及 び 負 担 金	51,131	34,378	0.2	▲ 32.8	2,158 円	87,112
14 使 用 料 及 び 手 数 料	220,563	237,066	1.2	7.5	14,879 円	236,261
15 国 庫 支 出 金	3,913,746	2,611,588	12.6	▲ 33.3	163,911 円	2,611,588
16 県 支 出 金	1,649,330	2,356,484	11.4	42.9	147,900 円	2,350,599
17 財 産 収 入	68,663	116,458	0.6	69.6	7,309 円	116,458
18 寄 附 金	1,471,983	1,376,034	6.6	▲ 6.5	86,364 円	1,376,034
19 繰 入 金	1,284,975	1,451,969	7.0	13.0	91,130 円	1,451,969
20 繰 越 金	372,672	350,880	1.7	▲ 5.8	22,022 円	350,880
21 諸 収 入	271,210	242,089	1.2	▲ 10.7	15,194 円	196,045
22 町 債	2,127,400	2,107,500	10.2	▲ 0.9	132,273 円	2,107,500
うち臨時財政対策債	249,700	320,800	1.6	28.5	20,134 円	320,800
計	20,799,997	20,725,538	100.0	▲ 0.4	1,300,795 円	20,725,538

(令和4年3月末現在「住民基本台帳」人口 15,933 人)

◇ 歳入の特徴

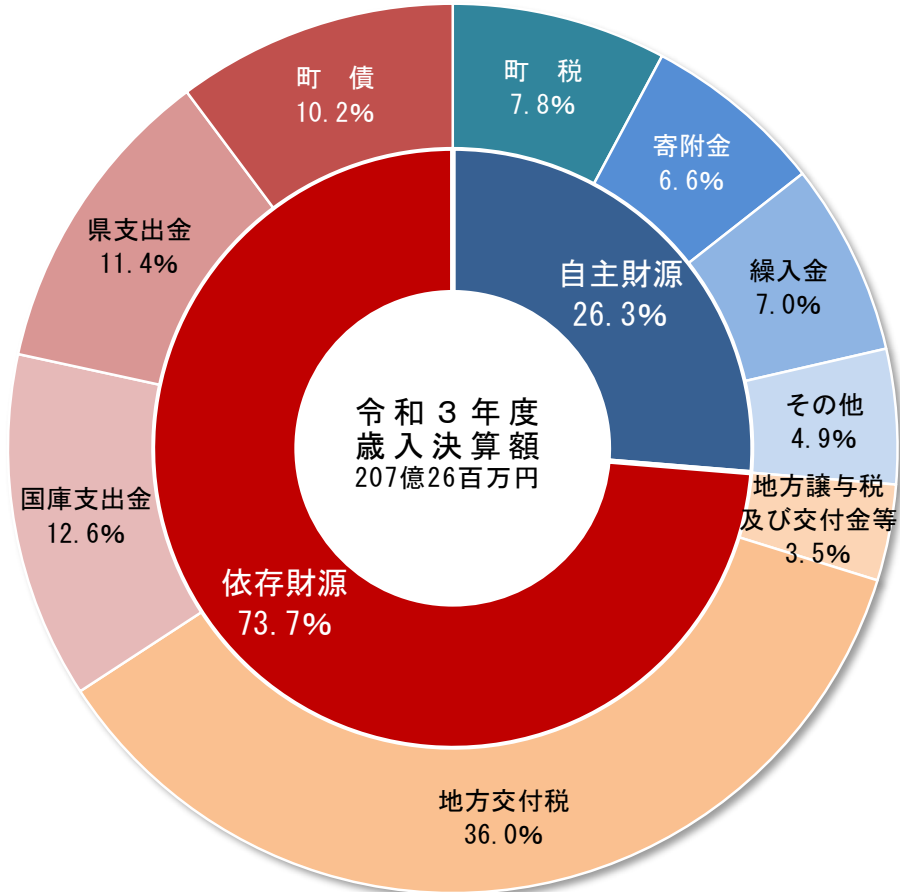
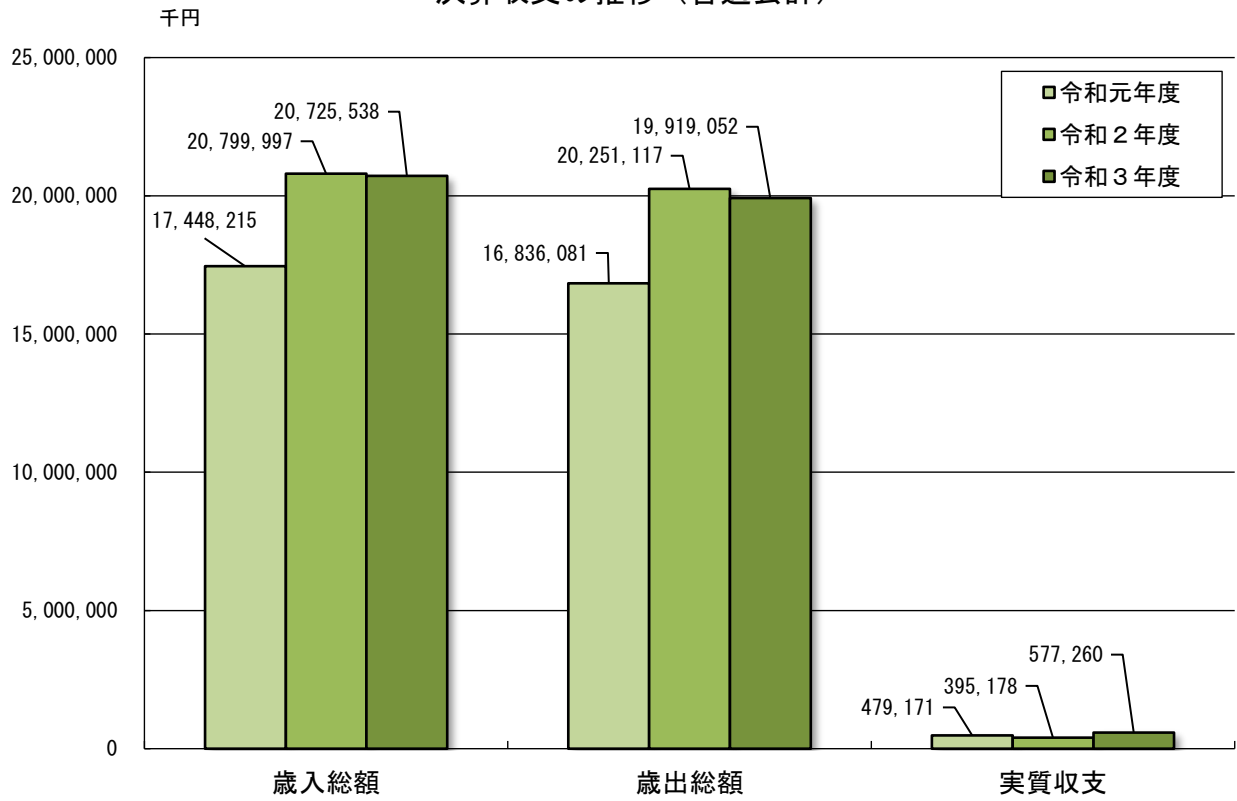
〔一般財源〕では、地方交付税において、普通交付税で新たに創設された臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の増等により3億49百万円の増となった。また、各種交付金では地方消費税交付金などの増により27百万円の増となり、地方特例交付金でも、新たに創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増により15百万円の増となった。これにより、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても、4億73百万円・5.0%の増となった。

〔特定財源〕では、都道府県支出金において、木材加工流通施設整備事業で増となったこと等により全体で7億7百万円・42.9%の大幅な増となり、繰入金においても同事業に伴い森林環境整備基金繰入金が増となったため、全体で1億67百万円・13.0%の増となった一方、国庫支出金において、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が増となったものの、前年度に事業が終了したことにより特別定額給付金給付事業費補助金で16億62百万円の大幅な減となったため、全体で13億2百万円・33.3%の大幅な減となった。

また、特定財源以外（一般財源扱い）では、国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で1億1百万円の減となり、寄附金においても、ふるさと支援寄附金の減により寄附金全体で96百万円・6.5%の減となった。

〔歳入全体〕では、普通交付税の増等により経常一般財源等が増となり、自主財源についても、森林環境整備基金繰入金の増等により増となった一方、国庫支出金の大幅な減により特定財源が減となり、歳入全体でも前年度より74百万円・0.4%の減となる207億26百万円となった。

決算収支の推移（普通会計）



3. 歳出の状況

(1) 目的別歳出

単位：千円・％

区 分	令和2年度 決 算 額	令和3年度地方財政状況調査					一般会計 決 算 額 (参 考)
		決 算 額	構成比	増減率	一般財源	町民1人当 りの決算額	
1 議 会 費	114,393	111,509	0.6	▲ 2.5	111,509	6,999 円	111,509
2 総 務 費	6,327,287	4,529,967	22.7	▲ 28.4	3,826,859	284,314 円	4,758,070
3 民 生 費	3,593,239	3,804,802	19.1	5.9	2,219,431	238,800 円	3,800,061
4 衛 生 費	1,202,099	1,365,609	6.9	13.6	1,074,989	85,709 円	1,322,772
5 労 働 費	2,327	77	0.0	▲ 96.7	77	5 円	77
6 農林水産業費	1,610,742	2,389,858	12.0	48.4	595,950	149,994 円	2,308,674
7 商 工 費	820,082	696,639	3.5	▲ 15.1	446,647	43,723 円	702,825
8 土 木 費	1,877,649	1,598,887	8.0	▲ 14.8	327,724	100,351 円	1,574,725
9 消 防 費	962,377	1,390,490	7.0	44.5	671,788	87,271 円	1,335,733
10 教 育 費	1,190,558	1,202,312	6.0	1.0	1,027,571	75,460 円	1,175,704
11 災 害 復 旧 費	351,423	427,365	2.1	21.6	32,077	26,823 円	427,365
12 公 債 費	2,198,941	2,401,537	12.1	9.2	2,349,198	150,727 円	2,401,537
13 諸 支 出 金	0	0	0.0	—	0	0 円	0
計	20,251,117	19,919,052	100.0	▲ 1.6	12,683,820	1,250,176 円	19,919,052

(令和4年3月末現在「住民基本台帳」人口 15,933 人)

◇ 目的別歳出の特徴 ※100万円未満四捨五入

- 【 総 務 費 】 基金積立17億96百万円（うち、ふるさと支援基金13億85百万円）、ふるさと支援推進7億24百万円、国土調査1億91百万円、移住定住促進1億61百万円、公共交通対策（路線バス運行費補助など）1億43百万円、人材育成推進76百万円、地域おこし協力隊68百万円、文化的施設整備39百万円、四万十川再生調査対策36百万円、衆議院議員総選挙23百万円 など
- 【 民 生 費 】 公立・私立保育所及び認定こども園7億13百万円、介護・訓練等給付費5億39百万円、後期高齢者医療（特別会計繰出金等）4億41百万円、介護特別会計繰出金4億32百万円、住民税非課税世帯等臨時特別支援2億74百万円、国保特別会計繰出金2億24百万円、子育て世帯臨時特別支援1億95百万円、児童手当1億74百万円、あったかふれあいセンター58百万円 など
- 【 衛 生 費 】 廃棄物処理施設管理運営3億91百万円（運転管理業務委託3億66百万円等）、水道事業会計繰出金2億75百万円、診療所特別会計繰出金1億45百万円、新型コロナワクチン接種1億31百万円、塵芥処理75百万円、新食肉センター施設整備負担金44百万円、各種予防接種37百万円 など
- 【 労 働 費 】 振動病二次健診受診費用市町村負担金 など
- 【 農林水産業費 】 木材加工流通施設整備10億22百万円、日本型直接支払制度（中山間・多面的・環境保全）3億41百万円、興津排水機場長寿命化1億49百万円、基金積立1億28百万円、四万十川流域森林環境整備事業補助78百万円、町有林管理59百万円、鳥獣被害対策44百万円、こうち農業確立総合支援30百万円、総合交流拠点施設改29百万円、燃料タンク対策補助26百万円 など
- 【 商 工 費 】 観光施設管理運営1億8百万円、コワーキングスペース整備1億5百万円、経営力回復支援事業費補助80百万円、雇用労働継続支援助成64百万円、海洋堂ホビー館四万十改修56百万円、商工業振興46百万円、観光振興45百万円、地産外商推進13百万円、商工業者感染症対策物品購入補助11百万円、起業支援助成10百万円 など
- 【 土 木 費 】 町道新設改良（社総金・防安全）10億34百万円、道路維持補修1億10百万円、公営住宅建設65百万円、高速道路周辺整備58百万円、住宅管理38百万円、吉見川浸水対策33百万円、がけ崩れ住家防災対策26百万円、町産材活用利用促進助成19百万円、県道改良事業負担金13百万円 など
- 【 消 防 費 】 音声告知設備再構築4億82百万円、高幡消防組合負担金4億6百万円、耐震化促進（木造住宅及び老朽住宅除去補助等）97百万円、新型コロナウイルス対策避難所備品購入60百万円、基金積立55百万円、消防施設整備（消防自動車購入、耐震性貯水槽整備等）43百万円、津波避難対策推進（興津高台用地整備・津波避難路等整備等）25百万円 など
- 【 教 育 費 】 学校給食2億21百万円、学校管理費1億64百万円、ICT教育推進1億1百万円、学校施設整備85百万円、B&G海洋センター管理運営51百万円、通学対策（スクールバス運行委託・通学バス定期代等）45百万円、放課後子どもプラン推進32百万円、基金積立31百万円 など
- 【 災 害 復 旧 費 】 公共土木施設3億68百万円（+1億74百万円）、農林施設57百万円（▲1億1百万円）
- 【 公 債 費 】 元金19億43百万円（+42百万円）、利子65百万円（▲17百万円）、繰上償還3億94百万円 など

(2) 性質別歳出

単位：千円・％

区 分	令和2年度 決 算 額	令和3年度地方財政状況調査				
		決 算 額	構 成 比	増減率	経常一般 財源 (A)	経常収支 比率 (A/B)
義 務 的 経 費	5,979,699	6,651,805	33.4	11.2	4,645,575	49.1
人 件 費	2,473,989	2,453,033	12.3	▲ 0.8	2,195,193	23.2
うち 職員 給	1,329,777	1,346,149	6.8	1.2	1,187,832	12.6
扶 助 費	1,306,769	1,797,235	9.0	37.5	495,009	5.2
公 債 費	2,198,941	2,401,537	12.1	9.2	1,955,373	20.7
投 資 的 経 費	4,003,776	4,522,476	22.7	13.0		
普 通 建 設 事 業 費	3,652,353	4,095,111	20.6	12.1		
(1) 補 助 事 業 費	2,065,720	2,530,799	12.8	22.5		
(2) 単 独 事 業 費	1,521,904	1,516,166	7.6	▲ 0.4		
(3) 国直轄事業負担金	0	0	0.0	—		
(4) 県営事業負担金	64,729	48,146	0.2	▲ 25.6		
災 害 復 旧 事 業 費	351,423	427,365	2.1	21.6		
(1) 補 助 事 業 費	319,659	357,674	1.8	11.9		
(2) 単 独 事 業 費	31,764	69,691	0.3	119.4		
そ の 他 の 経 費	10,267,642	8,744,771	43.9	▲ 14.8	3,438,222	36.3
物 件 費	3,104,080	3,326,223	16.7	7.2	1,459,194	15.4
補 助 費 等	3,660,408	1,888,351	9.5	▲ 48.4	946,188	10.0
(1) 一 部 事 務 組 合	445,536	419,029	2.1	▲ 5.9	394,130	4.2
(2) そ の 他	3,214,872	1,469,322	7.4	▲ 54.3	552,058	5.8
維 持 補 修 費	73,732	83,806	0.4	13.7	56,105	0.6
積 立 金	2,003,183	2,009,466	10.1	0.3		
投資及び出資金・貸付金	103,222	72,297	0.4	▲ 30.0	71,035	0.7
繰 出 金	1,323,017	1,364,628	6.8	3.1	905,700	9.6
計	20,251,117	19,919,052	100.0	▲ 1.6	8,083,797	85.4

★歳入における経常一般財源(臨時財政対策債を含む。) 9,460,533 千円 (B)

◇ 性質別歳出の特徴

〔義務的経費〕

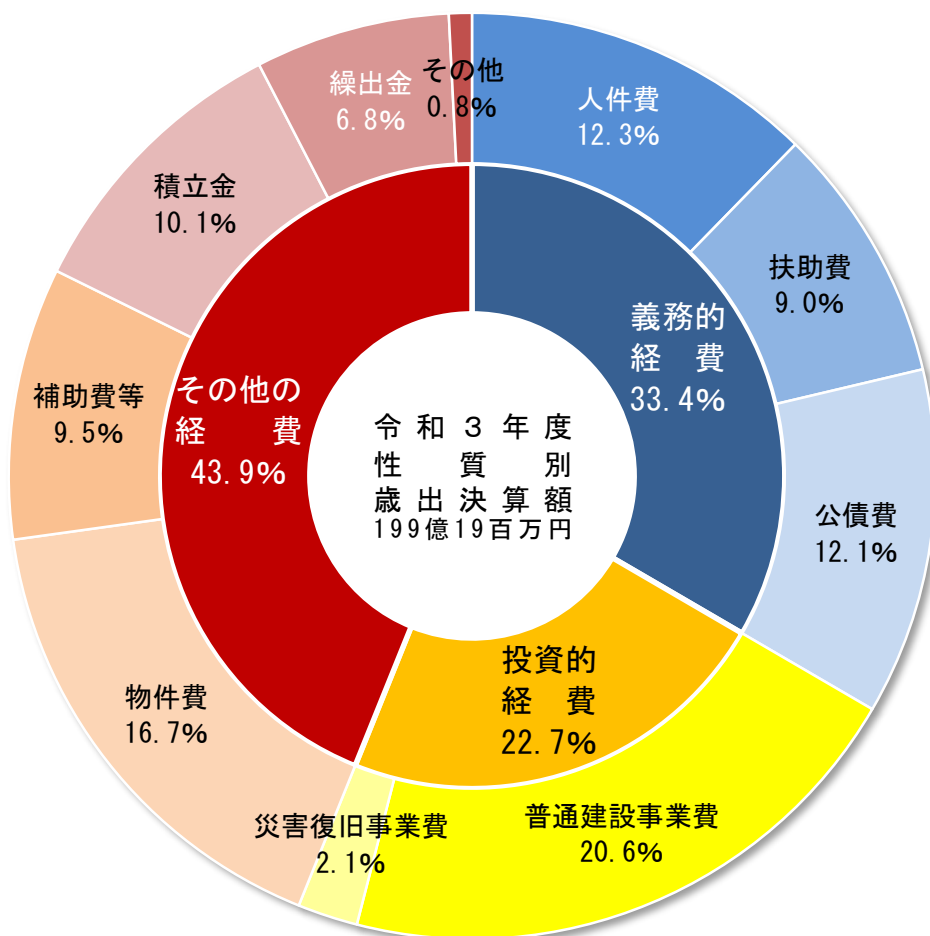
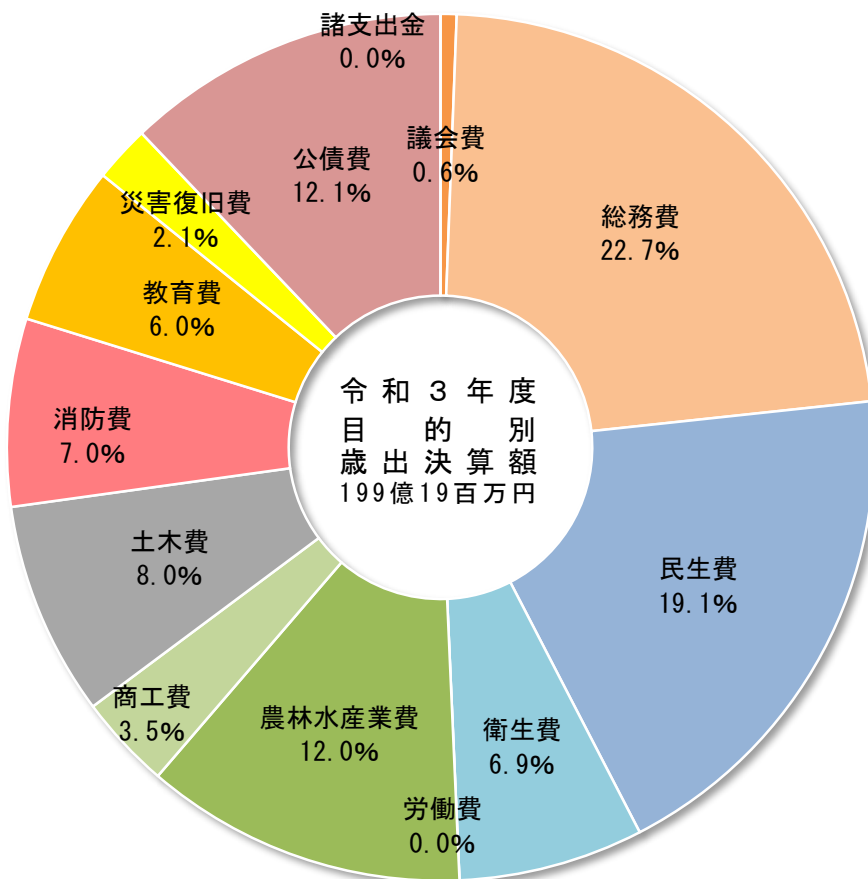
人件費では、衆議院選挙及び新型コロナワクチン集団接種の実施に係る時間外勤務手当が増加したものの、職員数の減に伴う常勤・再任用職員給の減等により人件費全体で21百万円・0.8%の減となった。一方、扶助費では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の給付事業により4億71百万円の増となるなど、扶助費全体で4億90百万円・37.5%の大幅な増となった。公債費では、平成23年度借入の役場本庁舎建設に係る起債の繰上償還の実施等により公債費全体で2億3百万円・9.2%の増となり、義務的経費全体でも6億72百万円・11.2%の増となった。

〔投資的経費〕

普通建設事業費では、小鳩保育所の建設や吉見川浸水対策事業、家地川地域活性化拠点施設整備などが事業完了に伴い減少する一方、木材加工流通施設整備への補助や音声告知設備再構築事業、コワーキングスペース整備などの大型事業の実施により、普通建設事業費全体で4億43百万円・12.1%の増となった。また、災害復旧事業費でも76百万円・21.6%の増となったため、投資的経費全体でも5億19百万円・13.0%の増となった。

〔その他の経費〕

物件費では、ふるさと支援推進事業において、寄附金及び寄附件数の減に伴い返礼品発送費などの関連経費が減となった一方、令和2年度国補正予算に伴う国土調査事業の実施に加え、新型コロナウイルス感染症対策用備品購入の増などにより、物件費全体で2億22百万円・7.2%の増となった。補助費等においては、特別定額給付金や雇用労働継続支援助成金などのコロナ対策に係る補助金で減となるなど補助費等全体で17億72百万円・48.4%の大幅な減となった。また、積立金では減債基金への積立金で95百万円の増などにより、積立金全体で6百万円・0.3%の増となったほか、繰出金では、特別養護老人ホーム四十十荘会計への繰出金が56百万円の増となるなど、繰出金全体で42百万円・3.1%の増となり、その他の経費全体では15億23百万円・14.8%の減となった。



4. 主要な財政指標

単位：千円・％

資料名表	各種指標	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
決算 の 状 況 計	(1) 実質収支比率	6.2	4.4	5.6	4.4	2.6
	(2) 経常収支比率	85.4	89.6	92.9	91.8	92.1
	(3) 積立金現在高比率	136.8	133.8	128.5	123.0	117.1
	(4) 地方債現在高比率	196.8	207.2	216.0	215.3	216.0
資健 金全 化不 判 断 比 率	① 実質赤字比率	— (▲6.19)	— (▲4.40)	— (▲5.57)	— (▲4.38)	— (▲2.56)
	② 連結実質赤字比率	— (▲11.85)	— (▲10.23)	— (▲10.73)	— (▲10.05)	— (▲7.42)
	③ 実質公債費比率	6.1	6.0	7.2	7.9	8.6
	④ 将来負担比率	— (▲81.9)	— (▲84.6)	— (▲57.2)	— (▲49.1)	— (▲45.8)
	⑤ 資金不足比率	—	—	—	—	—
交普 付 税 通	I 標準財政規模	9,322,908	8,967,043	8,594,942	8,642,760	8,710,271
	II 財政力指数(3か年平均)	0.22	0.23	0.22	0.22	0.22

＜用語説明＞

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合。一般的には、3～5％程度が望ましいとされている。

(2) 経常収支比率

人件費や扶助費、物件費、公債費といった「経常的経費」に対して、町税や普通交付税などを中心とする「経常的収入（一般財源）」がどの程度充当されているかを示す割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用され、この数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

(3) 積立金現在高比率

各種基金に積み立てている積立基金残高の標準財政規模に対する割合

(4) 地方債現在高比率

起債により借入れている地方債残高の標準財政規模に対する割合

① 実質赤字比率

一般会計等（本町の場合、一般会計のみ）の実質収支額の合計が赤字となった場合における標準財政規模に対する赤字額の割合

② 連結実質赤字比率

一般会計等と特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金剰余（不足）額の合計（＝連結）が赤字となった場合における標準財政規模に対する赤字額の割合

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合（3か年平均）。公営企業の公債費に対する一般会計等からの繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども含まれる。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

⑤ 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示す割合

I 標準財政規模

地方公共団体の通常の状態で通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示している。

II 財政力指数（3か年平均）

地方公共団体の財政力を示す指数。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ「1」を超えると地方交付税は交付されないことになる。

5. 地方債現在高（全会計）

単位：千円

会 計 区 分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度			調整額 E	令和3年度末 現在高 (A+D-E) F	F 欄 の 主 な 地 方 債 区 分 別			
		発行額 B	償還 元金額 C	本年度 増減額 (B-C) D			臨時財政 対策債 (交付税算入100%)	旧合併特 例事業債 (交付税算入70%)	過疎対策 事業債 (交付税算入70%)	そ の 他
普 通 会 計	18,577,532	2,107,500	(393,825) 2,336,467	▲ 228,967		18,348,565	4,728,114	4,059,733	6,219,824	3,340,894
一 般 会 計	18,577,532	2,107,500	(393,825) 2,336,467	▲ 228,967		18,348,565	4,728,114	4,059,733	6,219,824	3,340,894
国 民 健 康 保 険 大正診療所特別会計	270,992	6,200	21,082	▲ 14,882		256,110			88,398	167,712
国 民 健 康 保 険 十和診療所特別会計	24,800		1,033	▲ 1,033		23,767			23,767	
特別養護老人ホーム 四万十荘特別会計		3,900		3,900		3,900			3,900	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	199,331	11,700	24,616	▲ 12,916		186,415			4,500	181,915
農業集落排水事業 特 別 会 計	102,894	1,400	15,239	▲ 13,839		89,055				89,055
水道事業会計	3,763,677	73,800	357,789	▲ 283,989		3,479,688			561,485	2,918,203
全 会 計 合 計	22,939,226	2,204,500	(393,825) 2,756,226	▲ 551,726		22,387,500	4,728,114	4,059,733	6,901,874	6,697,779

* (C)欄の上段（ ）書きは、うち繰上償還額

人口一人当たりの地方債借入残高

円（令和4年3月末現在「住民基本台帳」人口

15,933 人）

＜参考＞ 前年度 1,407,746 円

1,405,103

6. 基金残高（全会計）

単位：千円

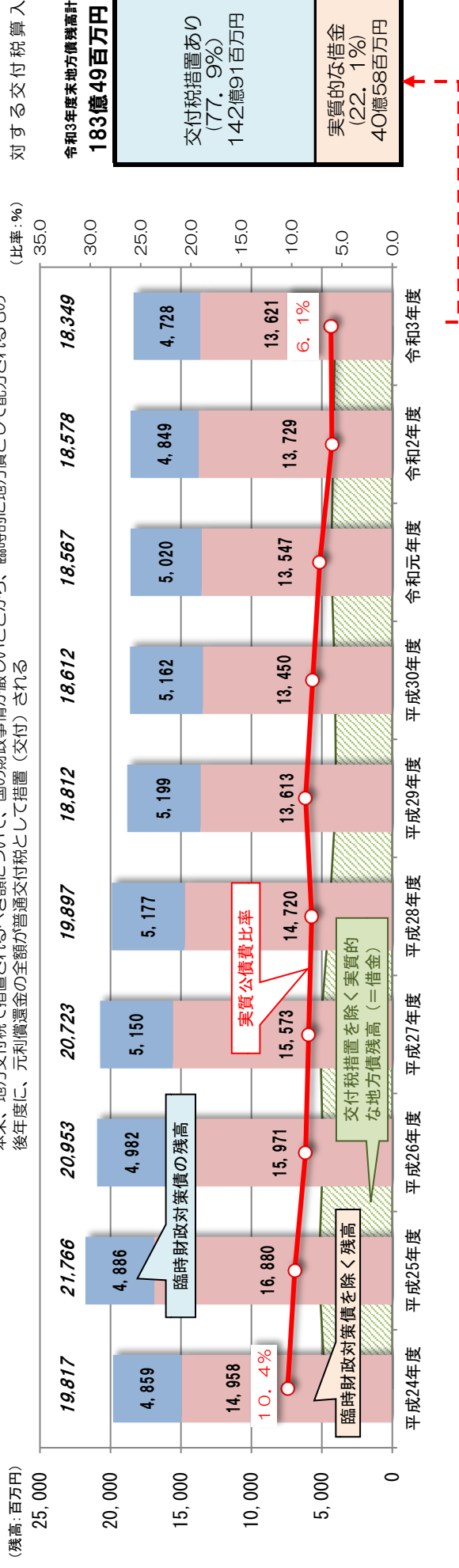
会計区分	基金名	令和2年度末 現在高 A	令和3年度					調整額 G	令和3年度末 現在高 (A+D-E+F+G) H	差引増減額 (H - A) I	
			歳 出	決 算	額		取 崩 額 (繰入金) E				歳計剰余金処分 (積立金) F
					利子積立 B	予算積立 C					
普通会計	積立	財政調整基金	4,216,131	6,573		6,573		198,000	4,420,704	204,573	
		減債基金	1,077,295	910	96,651	97,561	19,500		1,155,356	78,061	
		その他の特定目的基金	6,705,093	4,061	1,901,271	1,905,332	1,431,200		7,179,225	474,132	
		施設等整備基金	1,513,703	1,294	113,253	114,547	67,800		1,560,450	46,747	
		地域福祉基金	277,599	222		222			277,821	222	
		地域振興基金	24,976	25		25			25,001	25	
		ふるさと創生基金	134,300	134		134			134,434	134	
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,844	23		23			22,867	23	
		ふるさと支援基金	2,332,745	1,844	1,383,048	1,384,892	1,041,300		2,676,337	343,592	
		農業集落排水事業振興基金	6,828	6		6			6,834	6	
		新しい町づくり基金	30,072	24		24	8,500		21,596	▲ 8,476	
		合併特例債まちづくり基金	1,618,500						1,618,500		
		園芸作物価格安定基金	85,000						85,000		
		過疎地域持続的発展特別事業基金	307,279	269	192,000	192,269	66,400		433,148	125,869	
		防災まちづくり基金	208,828	179	55,000	55,179	19,000		245,007	36,179	
		学校施設等整備基金	11,361	9	500	509			11,870	509	
	森林環境整備基金	131,058	32	127,470	127,502	227,800		30,760	▲ 100,298		
奨学金返還支援基金			30,000	30,000	400		29,600	29,600			
	計	11,998,519	11,544	1,997,922	2,009,466	1,450,700	198,000	12,755,285	756,766		
定額運用	土地開発基金	213,687	172		172			213,859	172		
	奨学金貸付基金	121,612	49		49			121,661	49		
	県証紙売捌基金	693						693			
	計	335,992	221		221			336,213	221		
特別会計	普通会計合計	12,334,511	11,765	1,997,922	2,009,687	1,450,700	198,000	13,091,498	756,987		
	国民健康保険事業財政調整基金	207,316	217		217	20,000		187,533	▲ 19,783		
	国保高額医療費貸付基金	10,578	9		9			10,587	9		
	国民健康保険大正診療所基金										
	国民健康保険十和診療所基金										
	介護保険事業財政調整基金	179,448	167		167		50,000	229,615	50,167		
	特別養護老人ホーム窪川荘基金	110,158	76		76	39,287	7,000	77,947	▲ 32,211		
特別会計	特別養護老人ホーム四万十荘基金										
	特別養護老人ホーム	507,500	469		469	59,287	57,000	505,682	▲ 1,818		
	計	12,842,011	12,234	1,997,922	2,010,156	1,509,987	255,000	13,597,180	755,169		

※ 地方財政状況調査要領（決算統計）における基金残高であり、令和4年3月31日現在（財産調査）の残高とは異なります。

7. 地方債残高及び積立基金残高の推移

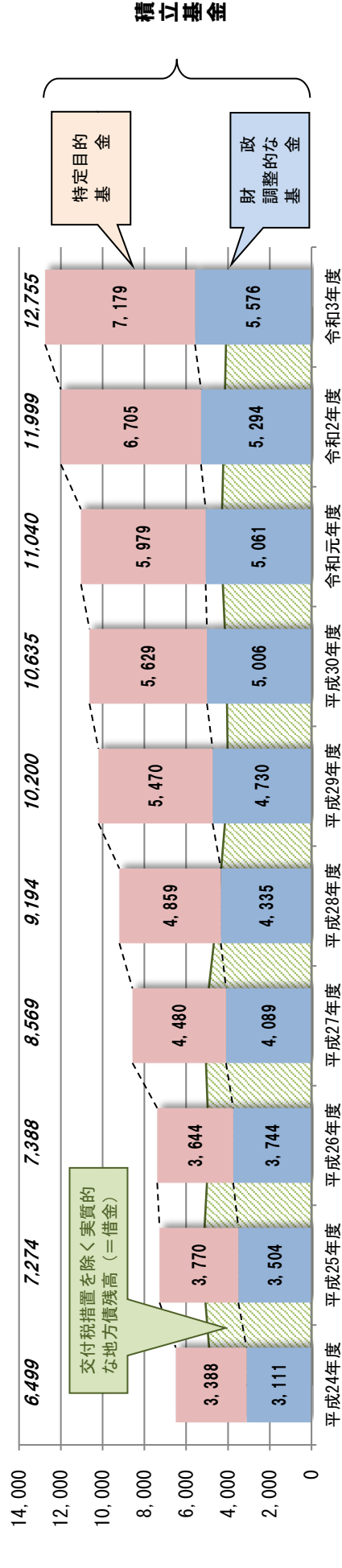
地方債(町債)残高の推移

※ 臨時財政対策債とは …
本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの
後年度に、元利償還金の全額が普通交付税として措置(交付)される



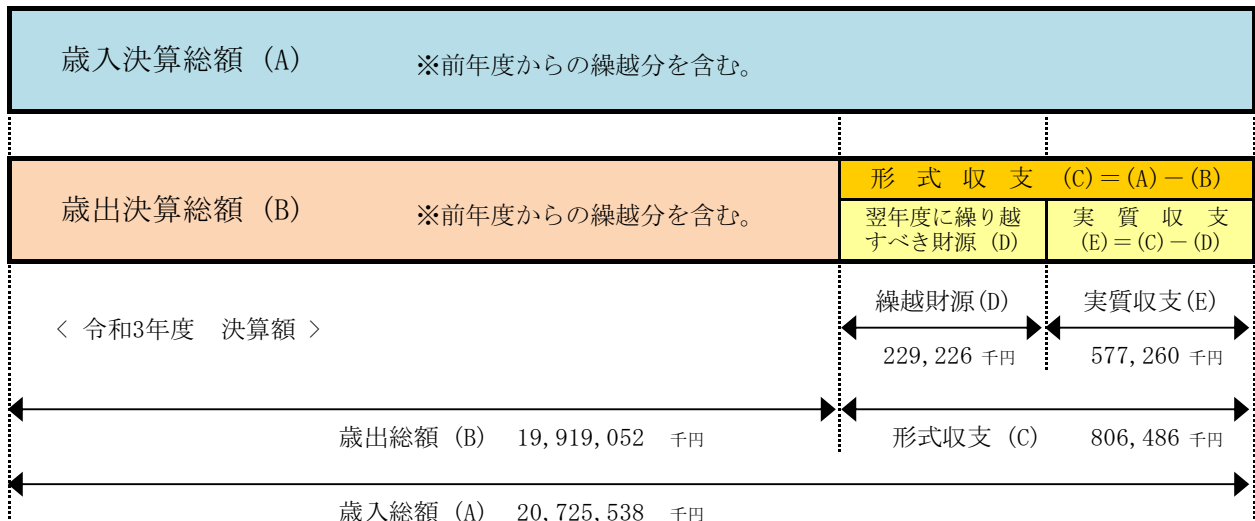
積立基金残高の推移

※ 財政調整的な基金 = 財政調整基金 + 減債基金
※ 特定目的基金 = 特定目的のために積み立てた基金 (ふるさと支援基金、過疎地域持続的発展特別事業基金(過疎債ソフト枠)、合併特別債まちづくり基金、施設等整備基金 など)



【参考資料】① 決算収支イメージ図（普通会計）

注）実際のグラフ（決算額の割合）とは異なります



＜用語説明＞

☞ 普通会計

地方公共団体によって各会計の範囲等が異なり財政比較等が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、四万十町では「一般会計」が対象。

☞ 形式収支 (C) = 歳入決算総額 (A) - 歳出決算総額 (B)

☞ 翌年度に繰り越すべき財源 (D)

継続費の通次繰越（執行残額）や、繰越明許費繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源。

☞ 実質収支 (E) = 形式収支 (C) - 翌年度に繰り越すべき財源 (D)

※ただし、実質収支には過去からの収支の赤字又は黒字要素が含まれている。（歳入の中には前年度の実質収支が繰越金として含まれているため）

☞ 単年度収支

本年度の実質収支 (E) から前年度の実質収支を差し引いた額。※実質収支 (E) は前年度以前からの収支の累積であるため、その影響を控除したもの。

なお、当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標として、単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整積立金・地方債繰上償還など）や赤字要素（財政調整基金の取崩しなど）を加減したものを「実質単年度収支」という。

【参考資料】② 歳入における「自主財源」及び「依存財源」の内訳（普通会計）

単位：千円

自主財源	5, 433, 339 【構 成 比】 26.3 % 【前年度比】 + 78, 223 + 1.5 %	町 税	1, 624, 465	町 税	1, 624, 465
		そ の 他	3, 808, 874	分 担 金 及 び 負 担 金	34, 378
				使 用 料 及 び 手 数 料	237, 066
				財 産 収 入	116, 458
				寄 附 金	1, 376, 034
				繰 入 金	1, 451, 969
				繰 越 金	350, 880
				諸 収 入	242, 089
依存財源	15, 292, 199 【構 成 比】 73.7 % 【前年度比】 ▲ 152, 682 ▲ 1.0 %	地方譲与税 及び交付金	749, 392	地 方 譲 与 税	276, 848
				利 子 割 交 付 金	2, 653
				配 当 割 交 付 金	7, 600
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10, 076
				法 人 事 業 税 交 付 金	15, 938
				地 方 消 費 税 交 付 金	399, 361
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2, 961
				環 境 性 能 割 交 付 金	8, 003
				地 方 特 例 交 付 金	24, 419
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1, 533
				地 方 交 付 税	7, 467, 235
				国 庫 支 出 金	2, 611, 588
				県 支 出 金	2, 356, 484
				町 債	2, 107, 500
		計			

【参考資料】③ 全会計決算額（実質収支）総括表

単位：千円

会 計 名		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
普 通 会 計		20,725,538	19,919,052	806,486	229,226	577,260
	一 般 会 計	20,725,538	19,919,052	806,486	229,226	577,260
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,332,649	2,317,678	14,971	0	14,971
	国 民 健 康 保 険 所 大 正 診 療 所	368,368	368,368	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 所 十 和 診 療 所	91,966	91,966	0	0	0
	大 道 へ き 地 診 療 所	8,690	8,690	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	329,080	325,269	3,811	0	3,811
	介 護 保 険 事 業	2,772,234	2,612,821	159,413	0	159,413
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ ー ム 窪 川 荘	344,143	344,070	73	0	73
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ ー ム 四 万 十 荘	279,313	279,313	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	27,073	27,073	0	0	0
	下 水 道 事 業	56,039	56,039	0	0	0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業					
	収 益（消費税抜き）	581,749	517,689	64,060	当年度純利益 64,060千円	
	資 本（消費税込み）	150,610	455,832	▲ 305,222	過年度分損益勘定留保資金 296,313千円及び当年度分消 費税及び地方消費税資本的 収支調整額8,909千円で補填	